

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月8日
東

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所
 コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,338	6.1	843	△35.5	851	△35.2	577	△39.2
29年3月期	8,799	8.8	1,307	△2.5	1,313	△2.3	950	7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	19.53	—	6.0	7.9	9.0
29年3月期	32.08	—	10.0	12.5	14.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,707	9,679	90.4	327.21
29年3月期	10,830	9,561	88.3	323.23

(参考) 自己資本 30年3月期 9,679百万円 29年3月期 9,561百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	915	△541	△532	4,065
29年3月期	1,537	△1,572	△682	4,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	532	56.1	5.6
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	532	92.2	5.5
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		63.4	

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	7.1	1,200	42.3	1,200	40.9	840	45.4	28.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	32,000,000 株	29年3月期	32,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,418,579 株	29年3月期	2,418,579 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	29,581,421 株	29年3月期	29,627,575 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更)

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年5月10日（木）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダ) 業界におきましては、2017年12月末のF T T H (光ファイバー) の利用者が、2017年9月末に比べて23万件増の3,007万契約に達するなど、F T T Hの利用者数は一貫して純増が続いております。また、高速モバイル通信や、I o T (Internet of Things) /M 2 M (Machine to Machine) 分野の進展により法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。

インターネット接続サービスの状況

法人顧客やマンション全戸加入プランの新規入会などが好調であったことにより、2018年3月末のASAHIネットの会員数は599千ID (前年度末比8千ID増) となりました。

当社は、2017年3月にN T Tのフレッツ網 (N G N) と直接つながり、シンプルにインターネット接続ができるネイティブ方式のネットワークを構築いたしました。当事業年度は、このネットワークを活用したIPv6接続サービスを対象となる会員様に積極的に推奨するとともに、他事業者に対する帯域による接続サービス提供の営業活動も促進しました。

また、ブロードバンド情報サイト「R B B T O D A Y」が主催する顧客満足度の高いサービスを選出する「ブロードバンドアワード2017プロバイダ部門【総合】」において当社は4年連続で最優秀賞を受賞いたしました。今後もネットワーク通信品質の維持・向上を図り、より高品質なインターネットサービスの提供に努めてまいります。

教育支援サービスの状況

教育支援サービス「manaba」 (マナバ) においては、2018年3月末の契約ID数は645千ID (前年度末比48千ID増) となりました。当事業年度においては、鹿児島大学、関東学院大学、大東文化大学などで全学部での導入が行われ、2018年3月末における全学導入校は86校 (前年度末比10校増) となりました。

「manaba」では、授業を学生が評価する「授業アンケート」オプションも提供しており、一橋大学、筑波大学、実践女子大学、東洋大学など25校でご利用いただいております。従来の紙媒体を使ったアンケートに比べて、作業負荷の軽減、コスト削減、タイムリーなフィードバックなどが可能となることから、導入校が増加しております。

収益の状況

「AsahiNet 光」などの拡販により、売上高は6年連続で過去最高を更新いたしました。ネットワーク構築に伴う減価償却費増や通信コスト増などによって営業利益は減益となりましたが、通信トラフィックが増大する中においても通信コスト増を抑制することが出来る収益構造を構築してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,338百万円 (前年同期比6.1%増)、営業利益は843百万円 (同35.5%減)、経常利益は851百万円 (同35.2%減)、当期純利益は577百万円 (同39.2%減) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末の流動資産合計は8,131百万円 (前事業年度末比171百万円減) となりました。また、固定資産合計は2,575百万円 (同47百万円増) となりました。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は10,707百万円 (同123百万円減) となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債合計は1,026百万円 (同241百万円減) となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は1,027百万円 (同241百万円減) となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は9,679百万円 (同117百万円増) となりました。

以上の結果、自己資本比率は90.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べて158百万円減少し、4,065百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は915百万円（前年同期は1,537百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が822百万円、減価償却費が408百万円に対し、法人税等の支払額が462百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は541百万円（前年同期は1,572百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が312百万円、無形固定資産の取得による支出が151百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は532百万円（前年同期は682百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額が532百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期においては、引き続きAsahiNet光を利用する法人顧客向け営業施策やNTT東西と連携したマンション全戸加入プランなどの販売を強化するに加え、ネイティブ方式のネットワーク上でIPv4固定IPアドレスを利用できる新サービスによる販売増を見込みます。また、ネイティブ方式のネットワークを活用したIPv6接続サービスを他の通信事業者に向けて提供開始することより売上高の増加を計画しております。

ネットワーク構築に伴う減価償却費や通信コストは前期並みを想定しており、営業利益は増益を見込んでおります。

平成31年3月期の業績予想につきましては、売上高は10,000百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1,200百万円（同42.3%増）、経常利益は1,200百万円（同40.9%増）、当期純利益は840百万円（同45.4%増）を見込んでおり、配当金は、中間配当9円、期末配当9円の年間1株当たり18円（配当性向63.4%）とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRS（国際財務報告基準）の採用動向を検討した結果、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224	4,065
売掛金	1,600	1,653
有価証券	2,200	2,200
貯蔵品	153	11
前渡金	21	101
前払費用	74	81
繰延税金資産	29	25
その他	28	14
貸倒引当金	△29	△20
流動資産合計	8,302	8,131
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47	54
機械及び装置（純額）	880	784
工具、器具及び備品（純額）	153	192
有形固定資産合計	1,081	1,030
無形固定資産		
ソフトウェア	287	295
その他	5	30
無形固定資産合計	293	326
投資その他の資産		
投資有価証券	466	509
関係会社株式	0	6
出資金	5	5
関係会社長期貸付金	20	40
破産更生債権等	215	—
長期前払費用	33	36
繰延税金資産	249	191
投資不動産	205	205
敷金	172	222
その他	0	0
貸倒引当金	△216	△0
投資その他の資産合計	1,152	1,218
固定資産合計	2,527	2,575
資産合計	10,830	10,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471	516
未払金	422	407
未払費用	13	5
未払法人税等	301	2
未払消費税等	6	54
前受金	0	0
預り金	18	18
前受収益	32	20
その他	1	0
流動負債合計	1,267	1,026
固定負債	1	1
負債合計	1,268	1,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金		
資本準備金	780	780
資本剰余金合計	780	780
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,074	9,119
利益剰余金合計	9,080	9,125
自己株式	△1,027	△1,027
株主資本合計	9,463	9,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	170
評価・換算差額等合計	97	170
純資産合計	9,561	9,679
負債純資産合計	10,830	10,707

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,799	9,338
売上原価	5,726	6,780
売上総利益	3,073	2,557
販売費及び一般管理費	1,765	1,714
営業利益	1,307	843
営業外収益		
受取配当金	1	2
不動産賃貸料	4	4
その他	3	1
営業外収益合計	8	9
営業外費用		
不動産賃貸費用	0	0
自己株式取得費用	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	1,313	851
特別損失		
固定資産除却損	2	—
投資有価証券評価損	—	29
特別損失合計	2	29
税引前当期純利益	1,310	822
法人税、住民税及び事業税	382	182
法人税等調整額	△22	62
法人税等合計	360	244
当期純利益	950	577

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	630	780	5	8,659	△881	9,194
当期変動額						
剰余金の配当				△535		△535
当期純利益				950		950
自己株式の取得					△146	△146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	415	△146	269
当期末残高	630	780	5	9,074	△1,027	9,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	192	192	9,387
当期変動額			
剰余金の配当			△535
当期純利益			950
自己株式の取得			△146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△94	△94	△94
当期変動額合計	△94	△94	174
当期末残高	97	97	9,561

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	630	780	5	9,074	△1,027	9,463	
当期変動額							
剰余金の配当				△532		△532	
当期純利益				577		577	
自己株式の取得						—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	45	—	45	
当期末残高	630	780	5	9,119	△1,027	9,508	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	97	97	9,561
当期変動額			
剰余金の配当			△532
当期純利益			577
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	72	72	72
当期変動額合計	72	72	117
当期末残高	170	170	9,679

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,310	822
減価償却費	314	408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△224
受取利息及び受取配当金	△3	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29
固定資産除却損	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△75	△53
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22	142
仕入債務の増減額 (△は減少)	67	104
その他	△60	149
小計	1,594	1,374
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△117	△462
法人税等の還付額	56	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537	915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,200	△2,000
定期預金の払戻による収入	1,300	2,000
有価証券の償還による収入	1,200	—
有形固定資産の取得による支出	△732	△312
無形固定資産の取得による支出	△86	△151
投資有価証券の取得による支出	△33	—
関係会社株式の取得による支出	△0	△6
関係会社貸付けによる支出	△20	△20
その他	△0	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△147	—
配当金の支払額	△534	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682	△532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△717	△158
現金及び現金同等物の期首残高	4,942	4,224
現金及び現金同等物の期末残高	4,224	4,065

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	323.23円	327.21円
1株当たり当期純利益金額	32.08円	19.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	950	577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	950	577
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,627	29,581

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、平成30年6月27日開催予定の第28回定時株主総会に付議することといたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。